

(H29.3.13) 提言

四国におけるフェリー・RORO 船を活用した物流効率化推進に向けて

四国は四方を海に囲まれ、港湾を利用する海上輸送と、地域の産業や住民生活の関わりが深い地域である。

その海上輸送の中でも重要な役割を果たしているのがフェリーや RORO 船である。フェリー・RORO 船は、陸上輸送と比べると、大量輸送、定時性の確保、環境への低負荷等のメリットがある。一方、陸上輸送は近年、トラックドライバーの担い手不足や高齢化が深刻化している。

これまで、地球温暖化対策の観点から、環境負荷の低い輸送モードを選択する「マルチモーダル」が進められてきた。また、輸送の効率性の追求の観点から、陸上輸送と海上輸送の効果的な接続を求める「インターモーダル」が展開されてきたところである。最近は、これらの観点に加えて、人材不足への対応の観点から、海上輸送と陸上輸送の垣根を越えて一体化して効率性を追求する「トランスモーダル」という新しい輸送形態が議論されるようになってきている。

本協議会では、こうした輸送形態の進化に対応すべく、四国内の現状や課題について認識を共有し、フェリー・RORO 船を活用した物流効率化の推進に向けて、ソフト・ハード両面の方策について検討を行った。今後は、下記の事項について、引き続き事業者や荷主の意見を十分に踏まえた上で、より効果的な内容とすることが重要であると考えている。

記

○フェリー・RORO 船に対する理解向上による利用促進

荷主や陸運事業者のフェリー・RORO 船利用のメリット等について理解を促すことを目的として、フェリー・RORO 船の特徴や、具体的なモーダルシフト事例、利用者の声等を含むパンフレットを作成し、関係機関と連携しつつ、四国内の荷主や陸運事業者への周知を行う。

また、運航事業者と港湾管理者が連携しつつ、船舶見学会や商談会を開催し、寄港港湾の利用方法、就航船舶の輸送方法、運賃等について理解促進を図る。こうした取り組みを通じて、フェリー・RORO 船の利用促進が望まれる。

○海上輸送と高速道路輸送との連携促進策の検討

現在、海上輸送を利用している、四国内の代表的な貨物については、高速道路ではなく、一般道路を利用して、発地及び目的地から港まで輸送するケースが多い。

一方で近年、トラックドライバーの不足や労働環境の悪化が指摘されており、今後、益々深刻化することが予想される。このような問題を解決するためには、海上輸送と高速道路を併用することで、輸送時間の短縮やドライバーの休憩時間を確保するなど、より効率的な輸送環境を整えることが望まれる。

○モーダルシフトに資する高速道路の整備促進

四国4県を8の字の高速道路で結ぶ「四国8の字ネットワーク」は、総延長の約7割の整備

が完了しており、海上輸送と連携した広域的な物流ネットワーク網が形成されつつある。そのような中、現在、ミッシングリンクとなっている区間や暫定2車線区間については、トラック等の大型車両による交通の更なる円滑化に向けた整備促進が望まれる。

○モーダルシフトに資するフェリーターミナル等の整備促進

現在、徳島小松島港、東予港、八幡浜港において、船舶の大型化への対応や老朽化した施設の改修、岸壁の耐震強化等を目的として、国及び港湾管理者により、フェリーが就航する岸壁等の整備を行っているところである。今後も引き続き、これら事業の促進が望まれる。

○無人航送の増加に伴うシャーシヤードの確保

無人航送の場合、貨物(シャーシ)をヤードに仮置きする必要があるため、有人航走に比べて広いヤードを確保する必要がある。このため、無人航送の増加やそれに伴うシャーシ置き場の確保を意識した、ヤードの計画・整備が望まれる。

○共同輸送等によるフェリー・RORO 船の活用

輸送のリードタイムに対するニーズが増す中、フェリー・RORO 船のメリットを活かすためには、それに適した貨物の大口単位化や輸送の効率化を進める必要がある。

集荷、混載等による共同輸送化やコンテナのラウンドユース、帰り荷の確保等の効率化に関する事例検証や周知が望まれる。

○フェリー・RORO 船を活用した国内・国際海上一貫輸送

国際フェリー航路等を利用する場合に四国発着のフェリー・RORO 航路が円滑に接続できれば、国内・国際海上一貫輸送としてその利点を活かした活用が図られる可能性がある。引き続き、サプライチェーン最適化の観点から、コスト・リードタイムや国際コンテナ航路との分担等について、事例検証を行うことが望まれる。

○モーダルシフト推進に係る補助制度のより一層の活用

「モーダルシフト等推進事業費補助」や「物流分野における CO2 削減対策促進事業」など、既存の制度を一層効果的に活用することで、モーダルシフトの促進が望まれる。

○モーダルシフトに資する事業者負担の軽減策の検討

昨今のモーダルシフト促進の趨勢に鑑み、今後も引き続き、事業者ニーズの把握に努めるとともに、事業者の負担軽減のため、多方面からの施策の検討を行うことが重要である。

以上

平成29年3月13日

四国におけるフェリー・RORO船を活用した物流効率化推進協議会